

半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(151003)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社N I P P Oコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社N I P P Oコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社N I P P Oコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	149,591	154,711	159,326	401,167	437,708
経常利益(百万円)	559	135	1,312	8,908	12,118
中間(当期)純利益(百万円)	497	59	577	5,199	5,792
純資産額(百万円)	148,128	157,885	163,975	156,188	166,898
総資産額(百万円)	367,733	390,061	385,324	401,098	435,415
1株当たり純資産額(円)	1,242.58	1,305.37	1,354.54	1,310.28	1,378.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.17	0.50	4.84	43.62	48.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	39.9	41.9	38.9	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,402	4,307	7,807	13,056	698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	4,413	4,838	3,199	7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,483	1,462	1,025	3,727	1,469
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	18,467	37,126	30,793	38,400	28,852
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,098 [2,134]	4,212 [2,144]	4,195 [2,445]	4,142 [2,080]	4,191 [2,187]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	120,462	118,225	126,321	311,154	338,609
経常利益(百万円)	365	73	815	6,603	9,894
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	291	54	93	3,410	4,058
資本金(百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数(千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額(百万円)	141,751	146,845	150,619	148,111	153,908
総資産額(百万円)	287,253	304,887	295,503	324,481	343,343
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.0	12.0
自己資本比率(%)	49.3	48.2	51.0	45.6	44.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,415 [1,720]	2,380 [1,764]	2,425 [2,055]	2,422 [1,719]	2,409 [1,785]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第106期中より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,860 [1,419]
製造・販売事業	218 [723]
開発事業	50 [-]
その他の事業	127 [21]
全社（共通）	940 [282]
合計	4,195 [2,445]

（注）従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,425 [2,055]
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下「第2.事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と輸出の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復している。

建設業界においては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は弱い動きが見られるものの増加しているが、公共投資は総じて低調に推移しており引き続き厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事分野の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、さらに厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社グループ間の連携を強化し、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,593億26百万円と前中間連結会計期間に比べて3.0%の増となった。

利益については、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は5億29百万円と前中間連結会計期間に比べて11億37百万円の増、経常利益は13億12百万円と前中間連結会計期間に比べて11億76百万円の増、中間純利益は5億77百万円と前中間連結会計期間に比べて5億18百万円の増となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は1,547億11百万円であったが、前連結会計年度における売上高は4,377億8百万円である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は1,400億47百万円と前中間連結会計期間に比べて15.0%の減、完成工事高は1,169億51百万円と前中間連結会計期間に比べて3.9%の増、営業利益は21億55百万円と前中間連結会計期間に比べて149.4%の増となった。

製造・販売事業

売上高は303億38百万円と前中間連結会計期間に比べて6.2%の増、営業利益は7億85百万円と前中間連結会計期間に比べて18.2%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は500万tと前中間連結会計期間に比べて4.7%の増、販売数量は367万tと前中間連結会計期間に比べて4.4%の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は66億97百万円と前中間連結会計期間に比べて18.5%の減、営業利益は5億24百万円と前中間連結会計期間に比べて320.3%の増となった。

その他の事業

売上高は53億38百万円と前中間連結会計期間に比べて0.1%の増、営業利益は4億12百万円と前中間連結会計期間に比べて31.5%の減となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて63億32百万円減少し、当中間連結会計期間末は307億93百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、78億7百万円（前年同期は43億7百万円の増加）となった。これは、主に売上債権の減少等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、48億38百万円（前年同期は44億13百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、10億25百万円（前年同期は14億62百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	164,802	140,047

(注) 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	112,584	116,951
製造・販売事業	28,572	30,338
開発事業	8,222	6,697
その他の事業	5,332	5,338
合計	154,711	159,326

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

当中間連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

建設事業およびその他の事業

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	50,629	83,074	133,703	57,046	76,657	46.1	35,373	71,812
	建築	41,324	27,067	68,391	18,418	49,973	38.7	19,347	20,602
	プラント	12,769	14,351	27,121	3,335	23,786	34.6	8,226	8,543
	計	104,723	124,493	229,217	78,800	150,416	41.8	62,947	100,958
	その他の事業	430	4,115	4,545	3,155	1,389	48.4	672	3,554
	合計	105,153	128,609	270,031	81,956	151,806	41.9	63,619	104,512
当中間会計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	44,224	78,438	122,662	56,018	66,644	38.8	25,874	66,594
	建築	33,663	17,700	51,363	19,682	31,681	29.7	9,409	18,389
	プラント	18,351	6,624	24,976	10,422	14,553	45.4	6,608	6,670
	計	96,239	102,762	199,002	86,123	112,879	37.1	41,893	91,653
	その他の事業	753	3,513	4,266	3,162	1,104	44.4	490	3,308
	合計	96,993	106,275	203,269	89,285	113,983	37.2	42,383	94,962
前事業年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	建設事業						%		
	舗装土木	50,629	162,498	213,128	168,904	44,224	34.6	15,298	163,595
	建築	41,324	43,721	85,045	51,381	33,663	31.8	10,702	44,920
	プラント	12,769	18,838	31,608	13,256	18,351	56.5	10,361	20,599
	計	104,723	225,058	329,782	233,542	96,239	37.8	36,362	229,115
	その他の事業	430	8,420	8,850	8,097	753	45.7	344	8,168
	合計	105,153	233,479	338,633	241,639	96,993	37.8	36,706	237,283

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の受注工事高および完成工事高

当社は建設市場の状況を反映して建設事業の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D) / (C) (%)
第104期	215,529	124,041	57.6	210,993	78,928	37.4
第105期	212,262	113,388	53.4	207,670	84,425	40.7
第106期	225,058	124,493	55.3	233,542	78,800	33.7
第107期	-	102,762	-	-	86,123	-

(八) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建設事業	13,716	65,084	78,800
	その他の事業	42	3,133	3,155
	計	13,758	68,197	81,956
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建設事業	10,748	75,374	86,123
	その他の事業	55	3,107	3,162
	計	10,804	78,481	89,285

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	旧現下松製油所用地整備工事
国土交通省中国地方整備局	厚狭・埴生バイパス埴生舗装工事
中日本高速道路株式会社	名神高速道路石仏高架橋床版補強工事
観音寺市	観音寺競輪場走路改修工事
学校法人山梨学院	山梨学院横根テニス場整備工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

コーニングジャパン株式会社	WEST SIDE EXPANSION - Phase 3 建設工事
国土交通省北海道開発局	新千歳空港滑走路南側改良工事
東京都港湾局	平成18年度品川ふ頭バンプール舗装工事
国土交通省四国地方整備局	平成16 - 19年度手結山第2トンネル工事
山形県	平成18年度(県債)河川等災害復旧事業 18年災5059号山形山辺線凍上災害

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(二) 手持高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	32,411	80,467	112,879
その他の事業	267	836	1,104
計	32,679	81,303	113,983

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン装置建設工事	平成20年7月 完成予定
国土交通省関東地方整備局	麹町舗装修繕工事	平成19年10月 完成予定
静岡県静岡空港建設事務所	平成18年[第18 - M2000 - 01号]静岡空港 空港整備工事(滑走路・誘導路工)	平成19年10月 完成予定
法務省名古屋法務局	名古屋拘置所新館等新営(建築)工事	平成20年3月 完成予定
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路溝上舗装工事	平成19年10月 完成予定

製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	4,783	3,515	23,856	4,715	28,572
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	5,007	3,670	25,489	4,849	30,338

(注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。

2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。

3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	2,794	4,108	585	7,488
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	3,633	2,253	671	6,559

3【対処すべき課題】

今後の展望については、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれるが、原油価格やアメリカ経済の動向など景気の下押し要因には、十分留意する必要がある。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられる。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の強化を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上と安定化に努めていく。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。また研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・迅速かつ着実に進めるため、社会環境の変化や顧客の要請に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当中間連結会計期間における研究開発費は、4億87百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

(1) 環境にも人にも優しい「土の風合いを持つ舗装」(土系舗装)の実用化に目処をつけ、下期に公道での試用を計画している。

また、省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した「凍結抑制舗装」の実用化にも目処をつけている。

保有技術の改良・改善にも継続的に取り組んでおり、その一つとして従来品の約1.5倍の強度を持つ超重荷重用の半たわみ性舗装「ポリシール」を実用化し、公道で試用している。

(2) 限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の研究開発に注力している。

その一つとして、基層の劣化した排水性舗装を経済的にかつ短期間で補修する工法「アンダーコートパーピラス」を開発し、また交通量の多くない市町村道向けの経済的な補修工法「ニッポカーペット」を開発、いずれも営業展開を開始している。

さらに、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術を開発し、体系化に取り組んでいる。

(3) 昨年度大型工事向けに実用化したGPSとレーザーでアスファルトフィニッシャーやモーターグレーダーを制御する手法に加え、中小工事向けにレーザーでモーターグレーダーの敷きならし高さを自動制御する工法の実用化に取り組んでいる。

また、保有技術や施工機械の改良・改善についても研究開発を継続して行っている。

(4) 重機施工時に危険範囲内に入った作業員だけに音や振動による警報を出す安全装置の実用化に目処をつけている。

また、サッカー選手の転倒によるけが(頭部)の防止を目的に、ロングパイル人工芝用の基盤として衝撃吸収性

に優れた低反発弾性舗装を開発した。

(5) アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を削減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に引き続き取り組んでおり、現在も複数の合材工場において実証試験を行っている。

また、アスファルト再生骨材を加熱する際に発生する臭気を低減する経済的な手法や装置の開発にも取り組んでいる。

(6) 社会の要請に応えるため、経済的・実用的な技術の開発に務めている。重金属については、保有する吸着技術や不溶化技術の実用化を進めている。揮発性有機化合物については、光触媒を利用した新しい浄化システムの実証実験を行っている。含油土壌については、今年度を目途に財団法人石油産業活性化センターの技術開発事業として低コスト原位置浄化工法の開発に努めている。

また、油と揮発性有機化合物を対象とした最新型の加熱乾燥プラント（2号機）は、大規模工事で実用に供している。

(7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。

土地の有効利用に効果的なハイピーウォール工法や、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。これらの技術については、技術改良により適用範囲を拡大させ、顕著な成果を挙げた。また土木研究所等と共同で、都市域の掘削式高速道路築造や建物の大規模掘削工事をターゲットとして高性能で経済的な高耐力アンカー工法の研究開発を行っている。今年度はプロトタイプの実証実験により、アンカー性能の確認中である。

(8) 鉄道・道路施設あるいは擁壁などの宅地施設の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性診断や性能向上などリニューアルに関する技術が求められている。

赤外線による高架橋、トンネル、水路、のり面などの劣化診断と補強方法の技術提案を進め、現場に適用し大きな成果を挙げている。また、地中で先端が拡大するミニアンカー工法DOを開発適用し、既設の擁壁補修など多数の実績を挙げている。

(9) 「DCブレース」は、建物を使用したまま施工が可能な外付け耐震補強工法である。枠材にH形鋼を用いる在来型と比べ、角形鋼管を使用する本工法は応力伝達がシンプルで、コスト、施工性に優れ工期短縮が図れる。平成18年度までに間接接合部の実験を終え、今年度は8月に1/3モデルによるフレーム実験を行い、補強効果を確認した。また、6月には特許を取得した。今後は具体的な施工方法などの検討を行う予定である。

(10) 今後、既存ストックの有効利用の観点から、建物の改造や改修に対する需要は増加すると思われる。

平成18年度までに既存建物の劣化した床を補強する工法として、補強効果が高く施工性・経済性に優れた2つの新工法を開発し、性能確認・試験施工を実施し、特許出願した。今年度は、更なる性能確認実験・解析検討を実施し、新工法の設計・施工法を確立し、実用化に向かう研究開発を進めている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、当社において、前連結会計年度末に計画していた八女合材工場の製造設備は平成19年9月に完了している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,762	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,518	3.78
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,486	2.08
シービーエヌワイ ディエフエイ インター ナショナル キャット パリユー ポートフ オリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,643	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテ ィー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,225	1.02
リーマン ブラザーズ インターナショナル (ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式 会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,222	1.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,200	1.00
アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ルクセンブ ルグ ノン レジデント ドメスティック レート (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	14. PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,200	1.00
タム ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	999	0.83
計	-	90,144	75.49

(注) 当中間期末現在における、上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,693,000	118,693	-
単元未満株式	普通株式 474,836	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,693	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPOコーポ レーション	東京都中央区京橋1丁 目19番11号	226,000	-	226,000	0.18
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪市北区堂島浜1丁 目4番4号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町 尾張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30 番19	1,000	-	1,000	0.00
(株)松尾土木	福岡市博多区榎田2丁 目1番1号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	234,000	-	234,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	954	1,018	1,040	1,071	1,029	959
最低(円)	892	933	944	970	853	836

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	1	37,176		30,838		28,896		
受取手形・完成工事 未収入金等	1 4	60,622		76,220		141,477		
未成工事支出金		112,468		96,744		80,348		
たな卸不動産		27,535		28,544		28,435		
その他たな卸資産		2,341		2,459		2,132		
繰延税金資産		5,558		4,277		3,961		
その他	4	18,840		17,639		20,750		
貸倒引当金		949		1,105		1,729		
流動資産合計		263,594	67.6	255,619	66.3	304,272	69.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構築物	1	48,569		50,098		48,749		
機械装置及び運搬具		82,013		84,192		83,753		
工具器具及び備品		5,155		5,237		5,192		
土地	1	50,150		53,113		51,964		
建設仮勘定		1,506		843		288		
減価償却累計額		106,099	81,296	108,324	85,161	107,238	82,710	
2.無形固定資産			660		662		647	
3.投資その他の資産								
投資有価証券	1	37,299		39,067		42,480		
長期貸付金		3,808		1,670		1,949		
繰延税金資産		154		209		245		
その他		8,511		7,542		8,802		
貸倒引当金		5,264	44,509	4,609	43,880	5,691	47,785	
固定資産合計			126,466		129,704		131,143	30.1
資産合計			390,061		385,324		435,415	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	4	117,992		119,547		164,607	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		405		380		3,016	
未成工事受入金		64,835		54,286		46,915	
完成工事補償引当金		309		466		472	
工事損失引当金		1,474		1,179		942	
その他		17,480		16,521		21,330	
流動負債合計		202,498	51.9	192,381	49.9	237,284	54.5
固定負債							
長期借入金	1	0		440		0	
繰延税金負債		7,376		8,963		10,152	
退職給付引当金		13,275		11,518		12,382	
役員退職慰労引当金		39		55		46	
負ののれん		1,123		405		766	
その他	1	7,862		7,584		7,884	
固定負債合計		29,677	7.6	28,966	7.5	31,232	7.2
負債合計		232,175	59.5	221,348	57.4	268,516	61.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		15,324	3.9	15,324	3.9	15,324	3.5
2 資本剰余金		15,915	4.1	15,915	4.1	15,915	3.6
3 利益剰余金		107,496	27.5	112,362	29.2	113,229	26.0
4 自己株式		121	0.0	140	0.0	128	0.0
株主資本合計		138,615	35.5	143,462	37.2	144,341	33.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		16,977	4.4	17,965	4.7	20,012	4.6
評価・換算差額等合計		16,977	4.4	17,965	4.7	20,012	4.6
少数株主持分		2,292	0.6	2,548	0.7	2,544	0.6
純資産合計		157,885	40.5	163,975	42.6	166,898	38.3
負債純資産合計		390,061	100.0	385,324	100.0	435,415	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			154,711	100.0		159,326	100.0		437,708	100.0
売上原価			143,822	93.0		147,196	92.4		402,004	91.9
売上総利益			10,889	7.0		12,130	7.6		35,703	8.1
販売費及び一般管理費	1		11,497	7.4		11,601	7.3		25,093	5.7
営業利益又は営業損失 ()			608	0.4		529	0.3		10,610	2.4
営業外収益										
受取利息		36			40			82		
受取配当金		291			416			550		
負ののれん償却額		361			361			723		
不動産賃貸収入		57			52			112		
その他		151	898	0.6	98	969	0.6	298	1,767	0.4
営業外費用										
支払利息		4			4			17		
不動産賃貸経費		31			34			66		
為替差損		-			57			-		
前受金保証料		40			30			64		
手形売却損		25			22			54		
その他		52	154	0.1	37	186	0.1	55	258	0.1
経常利益			135	0.1		1,312	0.8		12,118	2.7
特別利益										
固定資産売却益	2	15			38			33		
貸倒引当金戻入益		246			126			131		
その他		4	266	0.1	22	187	0.1	97	261	0.1
特別損失										
固定資産売却損	3	53			-			-		
固定資産除却損	4	102			-			-		
固定資産除売却損	5	-			148			257		
投資有価証券評価損		23			11			342		
減損損失	6	-			401			496		
その他		5	184	0.1	62	623	0.4	116	1,213	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			216	0.1		876	0.5		11,167	2.5
法人税、住民税及び事業税		317			297			3,070		
法人税等調整額		147	170	0.1	52	245	0.1	2,076	5,146	1.2
少数株主利益又は少数株主損失()			12	0.0		53	0.0		227	0.0
中間(当期)純利益			59	0.0		577	0.4		5,792	1.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 108,281	百万円 114	百万円 139,406	百万円 16,782	百万円 16,782	百万円 2,480	百万円 158,669
中間連結会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430				1,430
中間純利益			59		59				59
自己株式の取得				7	7				7
自己株式の処分		0		0	0				0
非連結子会社の新規連結に伴う 剰余金の増加			586		586				586
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						195	195	188	7
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	784	7	791	195	195	188	783
平成18年9月30日残高	15,324	15,915	107,496	121	138,615	16,977	16,977	2,292	157,885

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 113,229	百万円 128	百万円 144,341	百万円 20,012	百万円 20,012	百万円 2,544	百万円 166,898
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			1,430		1,430				1,430
中間純利益			577		577				577
自己株式の取得				11	11				11
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社減少に伴う剰余金の 減少			14		14				14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						2,047	2,047	3	2,043
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	867	11	879	2,047	2,047	3	2,923
平成19年9月30日残高	15,324	15,915	112,362	140	143,462	17,965	17,965	2,548	163,975

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	15,324	15,915	108,281	114	139,406	16,782	16,782	2,480	158,669
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430				1,430
当期純利益			5,792		5,792				5,792
自己株式の取得				15	15				15
自己株式の処分		0		1	1				1
非連結子会社の新規連結に伴う 剰余金の増加			586		586				586
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,948	14	4,934	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341	20,012	20,012	2,544	166,898

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		216	876	11,167
減価償却費		2,379	2,872	5,379
有形固定資産売却益		15	38	33
有形固定資産除却損		102	-	-
有形固定資産除売却損		-	148	257
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,808	1,706	2,601
退職給付引当金の増減額(減少:)		928	864	1,820
受取利息及び受取配当金		328	456	632
支払利息		4	4	17
為替差損益(差益:)		5	6	3
売上債権の増減額(増加:)		48,242	66,459	33,020
未成工事支出金の増減額(増加:)		28,305	16,395	3,814
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		177	436	623
仕入債務の増減額(減少:)		25,763	50,035	23,131
未成工事受入金の増減額(減少:)		13,718	7,370	4,201
未払消費税等の増減額(減少:)		1,396	805	15
その他		123	3,231	1,519
小計		4,413	10,215	704
利息及び配当金の受取額		374	454	694
利息の支払額		4	4	16
法人税等の支払額		475	2,858	672
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,307	7,807	698
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,461	5,143	8,700
有形固定資産の売却による収入		210	124	554
投資有価証券の取得による支出		926	123	1,463
投資有価証券の売却による収入		-	65	234
短期貸付による支出		191	-	268
長期貸付による支出		1,685	823	2,751
長期貸付金の回収による収入		1,664	1,101	4,654
その他		23	40	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,413	4,838	7,670
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		-	440	-
長期借入金の返済による支出		0	0	0
配当金の支払額		1,430	1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		24	24	24
その他		6	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,462	1,025	1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	6	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,561	1,950	9,835
現金及び現金同等物の期首残高		38,400	28,852	38,400
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		287	1	287
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	37,126	30,793	28,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) なお、芦ノ湖スカイライン(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日鋪建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) また、子会社の合併により2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は224百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ225百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当中間連結会計期間より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、155,592百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は164,354百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に10百万円含まれている。</p> <p>3. 「固定資産売却損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に11百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>2. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、当中間連結会計期間より「固定資産除却損」に含めて「固定資産除却損」として区分掲記した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定資産売却損」は、17百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産除却損」に含めて「有形固定資産除却損」として区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、53百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーホーム</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、45百万円である。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,518 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	49	受取手形・完成工事 未収入金等	129	投資有価証券	1	計	180	固定負債のその他	129百万円	従業員(住宅等購入資金)	563百万円	百万円		(株)日商エステム	278	(株)サンシティ	114	(株)エムジーホーム	59	(株)マリモ	40	その他2件	11	計	504	受取手形	1,518 百万円	支払手形	4 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金471百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)アンネフェ、エール クリエイト(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,582 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事 未収入金等	129	建物	87	土地	78	投資有価証券	1	計	296	百万円		長期借入金	440	固定負債のその他	129	従業員(住宅等購入資金)	447百万円	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	432	(株)マリモ	59	(株)アンネフェ、エール クリエイト(株)	28	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	4	ダイヤモンド地所(株)	3	計	543	受取手形	1,582 百万円	支払手形	4 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アバマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は21百万円である。</p> <p>4. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,429 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	百万円		受取手形・完成工事 未収入金等	129	投資有価証券	1	計	130	固定負債のその他	129百万円	従業員(住宅等購入資金)	483百万円	百万円		(株)プレサンスコーポレーション	483	(株)マリモ	39	明和地所(株)	15	(株)日商エステム	5	アバマンション(株)	2	ダイヤモンド地所(株)	2	計	547	受取手形	1,429 百万円	支払手形	3 百万円
百万円																																																																																																										
現金預金	49																																																																																																									
受取手形・完成工事 未収入金等	129																																																																																																									
投資有価証券	1																																																																																																									
計	180																																																																																																									
固定負債のその他	129百万円																																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	563百万円																																																																																																									
百万円																																																																																																										
(株)日商エステム	278																																																																																																									
(株)サンシティ	114																																																																																																									
(株)エムジーホーム	59																																																																																																									
(株)マリモ	40																																																																																																									
その他2件	11																																																																																																									
計	504																																																																																																									
受取手形	1,518 百万円																																																																																																									
支払手形	4 百万円																																																																																																									
百万円																																																																																																										
受取手形・完成工事 未収入金等	129																																																																																																									
建物	87																																																																																																									
土地	78																																																																																																									
投資有価証券	1																																																																																																									
計	296																																																																																																									
百万円																																																																																																										
長期借入金	440																																																																																																									
固定負債のその他	129																																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	447百万円																																																																																																									
百万円																																																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	432																																																																																																									
(株)マリモ	59																																																																																																									
(株)アンネフェ、エール クリエイト(株)	28																																																																																																									
明和地所(株)	15																																																																																																									
(株)日商エステム	4																																																																																																									
ダイヤモンド地所(株)	3																																																																																																									
計	543																																																																																																									
受取手形	1,582 百万円																																																																																																									
支払手形	4 百万円																																																																																																									
百万円																																																																																																										
受取手形・完成工事 未収入金等	129																																																																																																									
投資有価証券	1																																																																																																									
計	130																																																																																																									
固定負債のその他	129百万円																																																																																																									
従業員(住宅等購入資金)	483百万円																																																																																																									
百万円																																																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	483																																																																																																									
(株)マリモ	39																																																																																																									
明和地所(株)	15																																																																																																									
(株)日商エステム	5																																																																																																									
アバマンション(株)	2																																																																																																									
ダイヤモンド地所(株)	2																																																																																																									
計	547																																																																																																									
受取手形	1,429 百万円																																																																																																									
支払手形	3 百万円																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	従業員給料手当	5,241	退職給付費用	476	建物	4	機械装置	2	土地	8	その他	0	計	15	建物	41	機械装置	10	その他	1	計	53	建物	41	機械装置	50	その他	9	計	102	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>東京都東大和市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当中間連結会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	従業員給料手当	5,161	退職給付費用	322	貸倒引当金繰入額	170	機械装置	9	土地	28	計	38	建物	47	機械装置	88	その他	12	計	148	場所	東京都東大和市	用途	事業用資産	種類	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,463</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>北海道帯広市</td> <td>千葉県松戸市</td> <td>栃木県那須町</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>広島市中区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地488百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等で評価した。</p>	従業員給料手当	10,463	退職給付費用	794	貸倒引当金繰入額	1,971	建物	7	機械装置	5	土地	17	その他	2	計	33	建物	75	機械装置	129	その他	52	計	257	場所	北海道帯広市	千葉県松戸市	栃木県那須町	岡山県岡山市	広島市中区	用途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産	種類	土地・建物	土地・建物	土地	土地	土地
従業員給料手当	5,241																																																																																																			
退職給付費用	476																																																																																																			
建物	4																																																																																																			
機械装置	2																																																																																																			
土地	8																																																																																																			
その他	0																																																																																																			
計	15																																																																																																			
建物	41																																																																																																			
機械装置	10																																																																																																			
その他	1																																																																																																			
計	53																																																																																																			
建物	41																																																																																																			
機械装置	50																																																																																																			
その他	9																																																																																																			
計	102																																																																																																			
従業員給料手当	5,161																																																																																																			
退職給付費用	322																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	170																																																																																																			
機械装置	9																																																																																																			
土地	28																																																																																																			
計	38																																																																																																			
建物	47																																																																																																			
機械装置	88																																																																																																			
その他	12																																																																																																			
計	148																																																																																																			
場所	東京都東大和市																																																																																																			
用途	事業用資産																																																																																																			
種類	土地																																																																																																			
従業員給料手当	10,463																																																																																																			
退職給付費用	794																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,971																																																																																																			
建物	7																																																																																																			
機械装置	5																																																																																																			
土地	17																																																																																																			
その他	2																																																																																																			
計	33																																																																																																			
建物	75																																																																																																			
機械装置	129																																																																																																			
その他	52																																																																																																			
計	257																																																																																																			
場所	北海道帯広市	千葉県松戸市	栃木県那須町	岡山県岡山市	広島市中区																																																																																															
用途	事業用資産	事業用資産	遊休資産	遊休資産	遊休資産																																																																																															
種類	土地・建物	土地・建物	土地	土地	土地																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	7. 同左	7.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	119,401,836			119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	119,401,836			119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	215,217	11,862	654	226,425

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	119,401,836			119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 37,176 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 49 現金及び現金同等物 37,126	現金預金勘定 30,838 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 44 現金及び現金同等物 30,793	現金預金勘定 28,896 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 44 現金及び現金同等物 28,852

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,163</td> <td>2,972</td> <td>3,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>196</td> <td>84</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>3,060</td> <td>3,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	6,163	2,972	3,190	工具器具及び備品	196	84	112	無形固定資産	6	4	2	合計	6,366	3,060	3,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,563</td> <td>3,151</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241</td> <td>88</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,840</td> <td>3,248</td> <td>2,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	7	13	機械装置及び運搬具	5,563	3,151	2,412	工具器具及び備品	241	88	152	無形固定資産	15	1	13	合計	5,840	3,248	2,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,722</td> <td>3,043</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>201</td> <td>81</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,948</td> <td>3,134</td> <td>2,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	4	13	機械装置及び運搬具	5,722	3,043	2,678	工具器具及び備品	201	81	119	無形固定資産	6	4	1	合計	5,948	3,134	2,813
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	-	-	-																																																																							
機械装置及び運搬具	6,163	2,972	3,190																																																																							
工具器具及び備品	196	84	112																																																																							
無形固定資産	6	4	2																																																																							
合計	6,366	3,060	3,305																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	20	7	13																																																																							
機械装置及び運搬具	5,563	3,151	2,412																																																																							
工具器具及び備品	241	88	152																																																																							
無形固定資産	15	1	13																																																																							
合計	5,840	3,248	2,592																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	4	13																																																																							
機械装置及び運搬具	5,722	3,043	2,678																																																																							
工具器具及び備品	201	81	119																																																																							
無形固定資産	6	4	1																																																																							
合計	5,948	3,134	2,813																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 1,190 1年超 2,169 合計 3,360 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年内 1,074 1年超 1,575 合計 2,649 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)	(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年内 1,110 1年超 1,759 合計 2,869 (転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 714 減価償却費相当額 689 支払利息相当額 29	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 626 減価償却費相当額 605 支払利息相当額 23	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 1,370 減価償却費相当額 1,321 支払利息相当額 55																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,079</td> <td>505</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,187</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,219</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,406</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,990</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,744</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>71</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>29</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td></tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,079	505	573	1年内	2,187	1年超	4,219	合計	6,406	1年内	1,990	1年超	3,754	合計	5,744	受取リース料	1,247	減価償却費	1,169	受取利息相当額	71	1年内	29	1年超	23	合計	53	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,259</td> <td>582</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> <td>586</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,386</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,480</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,867</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,137</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,946</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,083</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,216</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>79</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>35</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63</td></tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,259	582	677	工具器具及び備品	7	3	4	合計	1,267	586	681	1年内	2,386	1年超	4,480	合計	6,867	1年内	2,137	1年超	3,946	合計	6,083	受取リース料	1,374	減価償却費	1,216	受取利息相当額	79	1年内	35	1年超	27	合計	63	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,222</td> <td>605</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,373</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,466</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,036</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,740</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,317</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>148</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>27</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31</td></tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,222	605	616	1年内	2,373	1年超	4,093	合計	6,466	1年内	2,036	1年超	3,703	合計	5,740	受取リース料	2,569	減価償却費	2,317	受取利息相当額	148	1年内	27	1年超	3	合計	31
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,079	505	573																																																																																																							
1年内	2,187																																																																																																									
1年超	4,219																																																																																																									
合計	6,406																																																																																																									
1年内	1,990																																																																																																									
1年超	3,754																																																																																																									
合計	5,744																																																																																																									
受取リース料	1,247																																																																																																									
減価償却費	1,169																																																																																																									
受取利息相当額	71																																																																																																									
1年内	29																																																																																																									
1年超	23																																																																																																									
合計	53																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,259	582	677																																																																																																							
工具器具及び備品	7	3	4																																																																																																							
合計	1,267	586	681																																																																																																							
1年内	2,386																																																																																																									
1年超	4,480																																																																																																									
合計	6,867																																																																																																									
1年内	2,137																																																																																																									
1年超	3,946																																																																																																									
合計	6,083																																																																																																									
受取リース料	1,374																																																																																																									
減価償却費	1,216																																																																																																									
受取利息相当額	79																																																																																																									
1年内	35																																																																																																									
1年超	27																																																																																																									
合計	63																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,222	605	616																																																																																																							
1年内	2,373																																																																																																									
1年超	4,093																																																																																																									
合計	6,466																																																																																																									
1年内	2,036																																																																																																									
1年超	3,703																																																																																																									
合計	5,740																																																																																																									
受取リース料	2,569																																																																																																									
減価償却費	2,317																																																																																																									
受取利息相当額	148																																																																																																									
1年内	27																																																																																																									
1年超	3																																																																																																									
合計	31																																																																																																									

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	63	0	64	64	0	64	63	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	63	0	64	64	0	64	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	4,272	33,243	28,970	4,807	35,399	30,592	4,709	38,792	34,082
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,272	33,243	28,970	4,807	35,399	30,592	4,709	38,792	34,082

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,522	1,378	1,412

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	600	606	6	2,115	2,105	9	2,101	2,108	7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,584	28,572	8,222	5,332	154,711	-	154,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,904	-	3,378	13,282	13,282	-
計	112,585	38,476	8,222	8,710	167,994	13,282	154,711
営業費用	111,720	37,811	8,097	8,108	165,738	10,418	155,319
営業利益又は営業損失()	864	664	124	602	2,256	2,864	608

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,951	30,338	6,697	5,338	159,326	-	159,326
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	10,847	-	3,249	14,110	14,110	-
計	116,964	41,186	6,697	8,587	173,437	14,110	159,326
営業費用	114,808	40,401	6,173	8,174	169,558	10,760	158,797
営業利益	2,155	785	524	412	3,878	3,349	529

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	-	437,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	-	7,693	31,982	31,982	-
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	5,976	10,610

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,864百万円、当中間連結会計期間3,349百万円、前連結会計年度5,976百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 有形固定資産の減価償却方法の変更等

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が7百万円、製造・販売事業が41百万円、開発事業が0百万円、その他の事業が10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、建設事業が53百万円、製造・販売事業が153百万円、開発事業が7百万円、その他の事業が10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,305.37 円	1株当たり純資産額 1,354.54 円	1株当たり純資産額 1,378.97 円
1株当たり中間純利益金額 0.50 円	1株当たり中間純利益金額 4.84 円	1株当たり当期純利益金額 48.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株式の期中平均株式数(株)	119,198,839	119,181,454	119,195,120

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,885	163,975	166,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,292	2,548	2,544
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,292)	(2,548)	(2,544)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	155,592	161,427	164,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	119,194,725	119,175,411	119,186,619

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		20,156		13,689		9,711	
受取手形	4	6,308		12,280		15,675	
完成工事未収入金		32,257		44,105		86,802	
売掛金		10,970		11,093		18,324	
販売用不動産	3	13,394		13,869		15,305	
製品		225		259		216	
未成工事支出金		62,290		40,572		35,458	
開発事業等支出金		13,910		14,390		12,869	
材料貯蔵品		2,069		2,025		1,713	
繰延税金資産		5,242		3,927		3,790	
その他	4	14,023		13,385		15,960	
貸倒引当金		638		850		1,372	
流動資産合計		180,212	59.1	168,750	57.1	214,454	62.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	3	35,859		36,622		35,964	
減価償却累計額		21,550	14,309	22,063	14,559	21,828	14,136
構築物		10,973		11,164		11,069	
減価償却累計額		8,135	2,838	8,374	2,789	8,248	2,821
機械装置		75,122		77,446		76,939	
減価償却累計額		65,166	9,955	66,678	10,767	65,852	11,087
車両運搬具		747		719		743	
減価償却累計額		636	111	647	72	654	89
工具器具・備品		4,925		5,022		4,966	
減価償却累計額		4,244	681	4,351	670	4,298	667
土地	3	49,601		52,512		51,421	
建設仮勘定		1,506		837		288	
有形固定資産計		79,004		82,209		80,512	
2.無形固定資産		628		625		615	
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	32,654		34,447		37,634	
その他	1	14,294		11,886		13,587	
貸倒引当金		1,908		2,415		3,460	
投資その他の資産計		45,041		43,918		47,760	
固定資産合計		124,674	40.9	126,753	42.9	128,888	37.5
資産合計		304,887	100.0	295,503	100.0	343,343	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	16,669		16,807		20,470	
工事未払金		55,188		52,250		75,558	
買掛金		20,364		22,963		33,727	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		172		156		2,676	
未成工事受入金		27,716		15,062		13,891	
完成工事補償引当 金		187		338		350	
工事損失引当金		798		613		381	
その他		15,941		16,306		19,708	
流動負債合計		137,039	44.9	124,498	42.1	166,764	48.6
固定負債							
長期借入金		0		0		0	
繰延税金負債		7,041		8,666		9,760	
退職給付引当金		6,251		4,517		5,362	
その他		7,708		7,200		7,546	
固定負債合計		21,002	6.9	20,384	6.9	22,669	6.6
負債合計		158,041	51.8	144,883	49.0	189,434	55.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		15,324	5.0	15,324	5.2	15,324	4.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,913		15,913		15,913	
(2) その他資本剰余金		1		2		2	
資本剰余金合計		15,915	5.2	15,915	5.4	15,915	4.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		14		3		7	
固定資産圧縮積立 金		1,143		1,140		1,142	
別途積立金		91,450		93,950		91,450	
繰越利益剰余金		2,722		3,012		6,843	
利益剰余金合計		99,061	32.5	101,838	34.4	103,174	30.0
4. 自己株式		121	0.0	140	0.0	128	0.0
株主資本合計		130,180	42.7	132,938	45.0	134,286	39.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		16,665	5.5	17,681	6.0	19,622	5.7
評価・換算差額等合 計		16,665	5.5	17,681	6.0	19,622	5.7
純資産合計		146,845	48.2	150,619	51.0	153,908	44.8
負債純資産合計		304,887	100.0	295,503	100.0	343,343	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		78,800			86,123			233,542		
製品売上高		28,780			30,476			74,095		
開発事業等売上高		10,643	118,225	100.0	9,722	126,321	100.0	30,972	338,609	100.0
売上原価										
完成工事原価		74,245			80,355			219,020		
製品売上原価		26,581			28,056			65,636		
開発事業等売上原価		9,830	110,657	93.6	8,811	117,223	92.8	26,669	311,327	91.9
売上総利益										
完成工事総利益		4,554			5,767			14,521		
製品売上総利益		2,199			2,419			8,458		
開発事業等総利益		813	7,567	6.4	910	9,098	7.2	4,302	27,282	8.1
販売費及び一般管理費			7,941	6.7		8,737	6.9		18,185	5.4
営業利益又は営業損失()			374	0.3		360	0.3		9,097	2.7
営業外収益										
受取利息		35			18			72		
受取配当金		371			447			624		
その他		148	555	0.5	129	594	0.4	289	985	0.3
営業外費用										
支払利息		3			2			11		
その他		103	107	0.1	137	140	0.1	176	188	0.1
経常利益			73	0.1		815	0.6		9,894	2.9
特別利益	1		140	0.1		41	0.0		112	0.0
特別損失	2		156	0.1		561	0.4		1,182	0.3
税引前中間(当期)純利益			57	0.1		295	0.2		8,823	2.6
法人税、住民税及び事業税		125			111			2,605		
法人税等調整額		13	111	0.1	91	202	0.1	2,160	4,765	1.4
中間(当期)純利益又は中間 純損失()			54	0.0		93	0.1		4,058	1.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	百万円 15,324	百万円 15,913	百万円 1	百万円 15,915	百万円 3,731	百万円 44	百万円 1,148	百万円 89,450	百万円 6,172	百万円 100,546	百万円 114	百万円 131,671	
中間会計期間中の変動額													
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩						22			22	-		-	
特別償却準備金の取崩						6			6	-		-	
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-	
利益処分による別途積立金の 積立								2,000	2,000	-		-	
利益処分による剰余金の 配当									1,430	1,430		1,430	
中間純損失									54	54		54	
自己株式の取得											7	7	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	29	4	2,000	3,450	1,484	7	1,491	
平成18年9月30日残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	14	1,143	91,450	2,722	99,061	121	130,180	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	百万円 16,439	百万円 16,439	百万円 148,111
中間会計期間中の変動額			
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の 積立			-
利益処分による剰余金の 配当			1,430
中間純損失			54
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	225	225	225
中間会計期間中の変動額合計	225	225	1,266
平成18年9月30日残高	16,665	16,665	146,845

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	百万円 15,324	百万円 15,913	百万円 2	百万円 15,915	百万円 3,731	百万円 7	百万円 1,142	百万円 91,450	百万円 6,843	百万円 103,174	百万円 128	百万円 134,286	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩						3			3	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-	
別途積立金の積立								2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当									1,430	1,430		1,430	
中間純利益									93	93		93	
自己株式の取得											11	11	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	3	1	2,500	3,831	1,336	11	1,347	
平成19年9月30日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	3	1,140	93,950	3,012	101,838	140	132,938	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	百万円 19,622	百万円 19,622	百万円 153,908
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,430
中間純利益			93
自己株式の取得			11
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,941	1,941	1,941
中間会計期間中の変動額合計	1,941	1,941	3,289
平成19年9月30日 残高	17,681	17,681	150,619

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	百万円 15,324	百万円 15,913	百万円 1	百万円 15,915	百万円 3,731	百万円 44	百万円 1,148	百万円 89,450	百万円 6,172	百万円 100,546	百万円 114	百万円 131,671	
事業年度中の変動額													
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩						22			22	-		-	
特別償却準備金の取崩						13			13	-		-	
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-	
利益処分による別途積立金 の積立								2,000	2,000	-		-	
利益処分による剰余金の 配当									1,430	1,430		1,430	
当期純利益									4,058	4,058		4,058	
自己株式の取得											15	15	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	36	6	2,000	671	2,628	14	2,614	
平成19年3月31日残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	128	134,286	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	百万円 16,439	百万円 16,439	百万円 148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金 の積立			-
利益処分による剰余金の 配当			1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日残高	19,622	19,622	153,908

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ49万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は211百万円、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ212百万円減少している。	
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。 (3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5)	(追加情報) 平均残存勤務期間が数理計算上の差異の費用処理年数より短くなったため、当中間会計期間より処理年数を13年から12年に短縮している。 なお、この短縮に伴う影響額は軽微である。 (5)	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、563百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他」に含めて表示している。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、146,845百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、153,908百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り保証金敷金」は、金額的重要性が減少したため固定負債の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間会計期間の「預り保証金敷金」は7,033百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 563</p> <hr/> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)日商エステム 278 (株)エムジーホーム 59 明和地所(株) 6 アバマンション(株) 5</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 349</p> <p>3 .</p> <p>4 . 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 853百万円</p>	<p>1 . 担保資産及び担保付債務 下記の資産については、芦ノ湖スカイライン(株)の借入金440百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券 1 投資その他の資産の その他 471</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 472</p> <p>2 . 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 447 芦ノ湖スカイライン(株) 440</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 887</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)プレサンスコーポレーション 432 (株)アンフェ、エール クリエイト(株) 28 明和地所(株) 15 (株)日商エステム 4 ダイヤモンド地所(株) 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 483</p> <p>3 .</p> <p>4 . 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,528百万円 支払手形 4百万円</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 483</p> <hr/> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)プレサンスコーポレーション 483 明和地所(株) 15 (株)日商エステム 5 アバマンション(株) 2 ダイヤモンド地所(株) 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 508</p> <p>3 . 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物」から19百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>4 . 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,331百万円 支払手形 2百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																					
<p>1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 138百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 101百万円 固定資産売却損 53百万円</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 38百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 401百万円 固定資産除売却損 147百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都東大和市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。</p>	場所	東京都東大和市	用途	事業用資産	種類	土地	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 89百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 494百万円 固定資産除売却損 255百万円 販売用不動産評価損 111百万円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td>北海道 帯広市</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>広島市 中区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用 資産</td> <td>事業用 資産</td> <td>遊休資 産</td> <td>遊休資 産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・ 建物</td> <td>土地・ 建物</td> <td>土地</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額で評価した。</p>	場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区	用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休資 産	遊休資 産	種類	土地・ 建物	土地・ 建物	土地	土地
場所	東京都東大和市																						
用途	事業用資産																						
種類	土地																						
場所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	岡山県 岡山市	広島市 中区																			
用途	事業用 資産	事業用 資産	遊休資 産	遊休資 産																			
種類	土地・ 建物	土地・ 建物	土地	土地																			
<p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>190,691</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>118,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,916</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	190,691	当中間会計期間	118,225	合計	308,916	<p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>220,384</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>126,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,706</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	220,384	当中間会計期間	126,321	合計	346,706	<p>3.</p>					
	百万円																						
前事業年度下半期	190,691																						
当中間会計期間	118,225																						
合計	308,916																						
	百万円																						
前事業年度下半期	220,384																						
当中間会計期間	126,321																						
合計	346,706																						
<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,049百万円 無形固定資産 99百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,498百万円 無形固定資産 83百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,605百万円 無形固定資産 196百万円</p>																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1 . 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	215,217	11,862	654	226,425

(注) 1 . 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

(注) 1 . 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">1,143</td><td style="text-align: center;">600</td><td style="text-align: center;">543</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">902</td><td style="text-align: center;">456</td><td style="text-align: center;">445</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">131</td><td style="text-align: center;">62</td><td style="text-align: center;">68</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2,197</td><td style="text-align: center;">1,131</td><td style="text-align: center;">1,066</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14	7	6	機械装置	1,143	600	543	車両運搬具	902	456	445	工具器具・備品	131	62	68	無形固定資産	6	4	2	合計	2,197	1,131	1,066	1年内	446	1年超	682	合計	1,129	支払リース料	278	減価償却費相当額	268	支払利息相当額	17	1年内	6	1年超	1	合計	8	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">1,242</td><td style="text-align: center;">621</td><td style="text-align: center;">621</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">968</td><td style="text-align: center;">433</td><td style="text-align: center;">535</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">118</td><td style="text-align: center;">48</td><td style="text-align: center;">70</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2,341</td><td style="text-align: center;">1,107</td><td style="text-align: center;">1,233</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	8	3	4	機械装置	1,242	621	621	車両運搬具	968	433	535	工具器具・備品	118	48	70	無形固定資産	2	1	1	合計	2,341	1,107	1,233	1年内	481	1年超	806	合計	1,288	支払リース料	277	減価償却費相当額	266	支払利息相当額	16	1年内	6	1年超	5	合計	11	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: center;">1,267</td><td style="text-align: center;">656</td><td style="text-align: center;">611</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">909</td><td style="text-align: center;">446</td><td style="text-align: center;">462</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: center;">104</td><td style="text-align: center;">46</td><td style="text-align: center;">57</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2,297</td><td style="text-align: center;">1,157</td><td style="text-align: center;">1,140</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8	2	5	機械装置	1,267	656	611	車両運搬具	909	446	462	工具器具・備品	104	46	57	無形固定資産	6	4	1	合計	2,297	1,157	1,140	1年内	458	1年超	761	合計	1,219	支払リース料	533	減価償却費相当額	524	支払利息相当額	32	1年内	9	1年超	7	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	14	7	6																																																																																																																																									
機械装置	1,143	600	543																																																																																																																																									
車両運搬具	902	456	445																																																																																																																																									
工具器具・備品	131	62	68																																																																																																																																									
無形固定資産	6	4	2																																																																																																																																									
合計	2,197	1,131	1,066																																																																																																																																									
1年内	446																																																																																																																																											
1年超	682																																																																																																																																											
合計	1,129																																																																																																																																											
支払リース料	278																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268																																																																																																																																											
支払利息相当額	17																																																																																																																																											
1年内	6																																																																																																																																											
1年超	1																																																																																																																																											
合計	8																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	8	3	4																																																																																																																																									
機械装置	1,242	621	621																																																																																																																																									
車両運搬具	968	433	535																																																																																																																																									
工具器具・備品	118	48	70																																																																																																																																									
無形固定資産	2	1	1																																																																																																																																									
合計	2,341	1,107	1,233																																																																																																																																									
1年内	481																																																																																																																																											
1年超	806																																																																																																																																											
合計	1,288																																																																																																																																											
支払リース料	277																																																																																																																																											
減価償却費相当額	266																																																																																																																																											
支払利息相当額	16																																																																																																																																											
1年内	6																																																																																																																																											
1年超	5																																																																																																																																											
合計	11																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	8	2	5																																																																																																																																									
機械装置	1,267	656	611																																																																																																																																									
車両運搬具	909	446	462																																																																																																																																									
工具器具・備品	104	46	57																																																																																																																																									
無形固定資産	6	4	1																																																																																																																																									
合計	2,297	1,157	1,140																																																																																																																																									
1年内	458																																																																																																																																											
1年超	761																																																																																																																																											
合計	1,219																																																																																																																																											
支払リース料	533																																																																																																																																											
減価償却費相当額	524																																																																																																																																											
支払利息相当額	32																																																																																																																																											
1年内	9																																																																																																																																											
1年超	7																																																																																																																																											
合計	17																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第105期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年9月26日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第106期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。